

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	10,235,212 千円	I. 流動負債	3,964,693 千円
現金預金	6,439,480	未払金	849,283
受取手形	2,760	短期借入金	200,000
出版売掛金	118,843	1年以内返済予定長期借入金	1,066,777
未収通信料	2,287,724	前受通信料	553,651
未収金	826,923	預り金	247,678
立替金	383,705	未払法人税等	46,890
貸付金	11,305	賞与引当金	87,548
その他の	165,197	預り保証金	642,219
貸倒引当金	▲ 728	その他	270,644
II. 固定資産	27,889,340	II. 固定負債	8,564,824
(1) 有形固定資産	23,184,221	長期借入金	3,983,398
建物	6,605,662	退職給与引当金	4,581,426
構築物	12,777		
機械装置	106,680		
車両運搬具	2,017		
工具器具備品	170,412		
土地	16,286,671	負債合計	12,529,517
(2) 無形固定資産	1,078,731	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,013,393	I. 株主資本	25,595,035 千円
その他	349	(1) 資本金	495,000
ソフトウェア仮勘定	64,988	(2) 資本剰余金	983
		資本準備金	983
		(3) 利益剰余金	25,099,051
		1. 利益準備金	123,750
		2. その他利益剰余金	24,975,301
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	23,975,301
(3) 投資その他の資産	3,626,387	純資産合計	25,595,035
投資有価証券	2,926,889		
関係会社株式	249,339		
差入保証金	288,514		
長期貸付金	110,322		
その他	51,322		
資産合計	38,124,553 千円	負債及び純資産合計	38,124,553 千円

(注) 当期純損失 790,881 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券・・・株式については移動平均法による原価法

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

②無形固定資産・・・定額法

ソフトウェアについては、見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の一部を計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給与一時金の支給に備えるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を基準として計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券	102,980,217円(期末簿価)
ソフトウェア	142,032,303円(期末簿価)
土地	1,932,756,209円(期末簿価)
建物	773,285,648円(期末簿価)

②担保に係る債務の金額

短期借入金	200,000,000円
長期借入金	5,050,175,364円
計	5,250,175,364円

(2) 有形固定資産の減価償却累計 7,542,594,941円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	646,293,453円
短期金銭債務	43,182,906円

3. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

種類	名称	議決権等の保有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	時事総合研究所	直接 100%	記事の購入	防衛情報等の製作	30	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	2	—	—
			賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信フォト	直接 100%	写真の購入	デジタル等の仕入	141	未払金	13
			販売	写真版権料受取等	64	未収金	8
			業務支援受託	業務支援の受託	3	—	—
			賃貸借	家賃等	15	—	—
			配当金	配当金の受取	10	—	—
子会社	時事通信出版局	直接 100%	販売網の利用	出版物の仕入	45	—	—
				出版物販売に係るインフラの利用等	19	未収金	10
			賃貸借	家賃等	16	—	—
子会社	時事通信ビル管理	直接 100%	不動産管理の委託	時事通信ビルの管理業務	24	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	0	未収金	0
			賃貸借	家賃等	6	未収金	1
子会社	時事通信ビジネスサポート	直接 100%	財務支援	貸付金	100	貸付残	100
				受取利息	0	未収金	0
子会社	ジジプレス・アメリカ	直接 100%	記事の購入	米国記事の仕入	141	未払金	29
			販売	販売手数料	40	—	—
子会社	ジジプレス・タイランド	直接 47% 間接 2%	記事の販売	記事のタイ国販売	57	未収金	57
関連団体	(一社) 内外情勢調査会		懇談会運営受託	懇談会運営の受託	385	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	60	—	—
			情報の提供	情報提供料	50	—	—
			出版物売上	出版物の売上	33	—	—
関連団体	(一社) 地方行財政調査会		賃貸借	家賃等	13	—	—
			調査受託	調査の受託	175	未収金	96
			研修会運営受託	研修会運営の受託	43	未収金	24
			事務受託	会計事務等の受託	46	未収金	25
			情報の提供	情報提供料	0	—	—
関連団体	(一社) 中央調査社		賃貸借	家賃等	7	—	—
			調査委託	調査の委託	92	—	—
			調査管理等の受託	調査管理等の受託	40	未収金	38
			賃貸借	家賃等	36	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

記事・写真等の購入販売価格については、市場価格を勘案して毎年交渉の上決定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,585円35銭

1株当たり当期純損失 79円88銭